

いわゆる「覇権」問題についての中国の姿勢は、依然として厳しいものがある。三木首相は、「覇権」に一つの普遍的な意味づけをおこなって、日本側の解釈をほどこし、この夏のうちに、日中平和友好条約を締結したい意向だとわわれている。

◇——
こうして、暗礁に乗りあげたままの日中交渉が打開されようとしているが、そのような折しも、間近に迫った日米首脳会談のあとに、三木

このような確認のうえで、三木首相としては日米首脳会談を通じて、米・中・日三国の協力を基軸にした新しいアジア政策の構想を打診する考えだといわれている。

以上のような筋書きは、もしもそれが真実なら、三木首相の「外交哲学」にいかにもふさわしいものであろうが、はたして、そのように単純明快に考えることができるであろうか。

まず、キッシンジャー長官の演説であるが、たしかに、「アメリカは、力の優位や脅迫によ

●外交時評 首相訪米と「覇権」問題

中嶋嶺雄 (東京外国語大学助教授)



首相自身が訪中し、いっきよに懸案の解決をはかるという意向が一部の新聞によって報じられた。

そして、このような意向が固まったのは、先の日米協会におけるキッシンジャー国務長官の演説(六月十八日)で、キッシンジャー長官が「覇権」反対の立場を表明し、その後、この立場がアメリカ政府の「政策」であることが確認され、したがって日中関係の強化が日米関係の強化につながることははっきりしたからだと報じられた。

って、アジアに自分の意思を押しつけようとするいかなる国家、いかなる国家グループの努力にたいしても引き続き反対してゆく」という一節は、一九七二年の上海コミュニケの精神を受けてつづものであろう。

だが、この表現は、ベトナム戦後のアメリカが新しいアジア政策を語るにさいしては、まさに当然必要な言葉であり、アメリカの一般的な対外原則にもなり得るものである。したがって、「覇権」という言葉が使われていないこの表現を、今日のいわゆる「覇権」問題にアメリ

カも同調し、さらに「覇権」問題で日本が中国に同調するよう示唆しているとみるのは早計に過ぎるであろう。

さらに、アメリカが、右の表現によって「覇権」反対の立場に同調し、日本にもそれを示唆しているとしても、米ソ関係の大わくのなかでの米中関係を考えてゆくべきアメリカの立場と、日・中・ソ三角関係のなかでこの問題に当面している日本とは、その立場が根本的に異なることを忘れるわけにはゆかない。

実は、この点こそ、七二年秋の日中共同声明のさいにも留意すべき点であったにもかかわらず、当時は、そのことにまったく気づかず、「覇権」問題は「米中共同声明にも述べられているところであり、しかもいわば当たりまえのことである」(外務省条約課長「日中共同声明の解説」とされたまま、「覇権」問題が今日になつてこれほど大きな含意をもつことを思いもしなかつたのである。

◇——
世界にソ連という超大国の存在がなく、アジアにソ連の軍事的・政治的影響力がなく、日ソ関係という固有の問題とわが国の安全保障という切実な問題が存在しないのなら、米・中・日三国の連携も大いに結構だが、現実はまだたくそうではないのである。

訪米する首相の熟慮を望まないわけにはゆかないであろう。